

教育研究業績書

2023年05月08日

所属：経営学科

資格：教授

氏名：金崎 健太郎

研究分野	研究内容のキーワード
政治学	公共政策, 地方行財政, 自治体経営, 公共調達, 情報システム, 地方公営企業
学位	最終学歴
博士 (社会工学)	京都大学法学部卒業 筑波大学大学院システム情報工学研究科博士後期課程修了

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
1. 東京大学大学院総合文化研究科 客員教授	2014年～2015年	
2. 関西学院大学法学部・大学院法学研究科 教授	2017年～2020年	
3. 総務省自治大学校 客員教授	2020年4月1日～現在	
4. 全国市町村国際文化研修所 客員教授	2020年4月1日～現在	
5. 関西学院大学法学部 非常勤講師	2021年4月1日～現在	
2 作成した教科書、教材		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1. 総務省職員	1992年～2020年	
2. 佐賀県企画調整課長、財政課長、総括政策監、統括本部理事	1997年～2009年	
3. 和歌山市副市長	2006年～2009年	
4. サッカーJリーグ 株式会社サガン・ドリームス取締役	2009年～2009年	
5. 総務省選挙部企画官	2009年～2010年	
6. 札幌市財政局長	2010年～2013年	
7. 内閣官房内閣参事官	2013年～2016年	
4 その他		

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1. 新時代の地方自治 2 地域づくりと地域振興	共	2003年3月	ぎょうせい	地方公共団体の国際化施策や人材育成等について解説。これまで行われてきた行政主体の姉妹提携のみならず、民間団体の友好提携を行政側から支援するパートナー交流推進の必要性やグローバル化の進展の中で外国人にも真に開かれた内なる国際化への取り組みの必要性などを解説。 担当部分：第3章第6節「グローバル化下の地域の国際交流・国際協力」
2. シリーズ地方税財政の構造改革と運営 3 政策課題と地方財政	共	2007年6月	ぎょうせい	地方公共団体が出資する第三セクターや地方公社等は近年では減少しつつあるが、地方公共団体は第三セクターに対して出資のほか補助金などの財政支援や職員の出向などの人的支援を行っており、その経営状況が地方公共団体の財政運営に与える影響は大きい。本章では地方公共団体の第三セクターへの関与のあり方について解説。 担当部分：第3章 第三セクター、地方公社
3. 情報システム調達の	単	2020年3月	関西学院大学出版	我が国の情報システム調達の実態について、マイナンバー制度導入

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
政策学			会	に伴う調達事例を対象に事例研究を行い、その課題を経済学、社会学の観点から考察し、具体的な改善のための政策案を提示した。
2 学位論文				
1. 政府・自治体における情報システム調達に関する研究－マイナンバー制度導入に伴う調達事例における実態と課題－	単	2019年3月	筑波大学大学院	
3 学術論文				
1. マイナンバー導入に伴う自治体業務情報システム改修事例に見るオープン化・標準化及び共同化の現状に関する研究	共	2018年3月	情報システム学会誌第13巻2号	査読有
2. マイナンバー導入事例に見る政府情報システム調達の現状に関する研究	共	2018年9月	情報システム学会誌第14巻1号	査読有
3. 地方自治体業務システム標準化の現状と課題	単	2018年11月	月刊地方自治852号	招待
4. 政府情報システム調達の事例研究－マイナンバー・情報提供ネットワークシステムの調達事例－	単	2019年8月	関西学院大学法政学会「法と政治」第70巻第2号	
5. 下水道事業における地方財政措置と繰出基準についての考察	単	2019年8月	月刊公営企業第51巻第5号	招待
6. 関西圏における地方創生政策：2府4県の自治体に対するアンケート調査をもとに	共	2019年10月	2019年度日本政治学会報告論文	
7. オープンデータからデータ解析へ－神戸市の新型コロナ対応に見る自治体データ戦略の行方－	単	2020年11月	月刊地方自治第876号	
8. 新型コロナ対応における地方公共団体のデータ解析	単	2020年12月	情報システム学会第16回全国大会論文集	
9. 制度理論と政策形成	単	2021年3月	月刊公営企業第52巻第12号	招待
10. 大学の外部評価と連動した内部経営管理システムの構築	共	2021年3月	関西学院大学高等教育研究第11号	
11. IT procurement Case Study of the Japanese Government within the Institutional Theory Context	単	2021年7月	European Journal of Public Procurement Markets, vol.3	査読有
12. 地方創生政策の特徴と課題	共	2021年8月	関西学院大学法政学会「法と政治」第72巻第2号	
13. 計画等の見直しと公	単	2022年2月	月刊公営企業第53	招待

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
営企業への影響 14. 公務員制、その先へ～公務人材マネジメントの視点～	単	2022年2月	巻第11号 地方公務員月報 No.703	招待
15. 地方公務員の定年引上げに伴う定員管理のあり方	単	2022年3月	月刊地方財務第813号	招待
16. 定年引上げ後の定員管理をどのように行うか	単	2023年3月	自治体法務研究 No.72	
その他				
1. 学会ゲストスピーカー				
2. 学会発表				
1. マイナンバー導入事例に見る各省庁情報システム調達の現状	単	2017年9月	日本計画行政学会 第40回全国大会 (青山学院大学)	
2. Changes in Management Style in Local Governments in Japan	単	2017年11月	国際交流基金 日英研究者による学術シンポジウム (関西学院大学梅田キャンパス)	
3. 課題先進地・北海道発「地方創生」の成果と教訓を考える	単	2018年9月	日本計画行政学会 第41回全国大会 (福岡大学)	
4. 関西圏における地方創生政策：2府4県の自治体に対するアンケート調査をもとに	共	2019年10月	2019年度日本政治学会 (ポスターセッション)	
5. 新型コロナ対応における地方公用団体のデータ解析	単	2020年12月	情報システム学会 第16回全国大会 (オンライン開催)	
3. 総説				
1. 人口減少をプラスに捉える	単	2017年7月	国際文化研修vol. 96	
2. 論理的な思考法を身につける	単	2017年10月	国際文化研修vol. 97	
3. 社会のゆくえを考える	単	2017年12月	国際文化研修vol. 98	
4. 地方行財政2017年の三大ニュースと2018年の展望	単	2018年1月	月刊地方財務 2018年1月号	
5. 「データがすべて」の時代	単	2018年3月	国際文化研修vol. 99	
6. 公文書と行政	単	2018年7月	関西学院大学 ? KG TODAY	
7. 社会保障の未来	単	2018年7月	国際文化研修vol. 100	
8. ベーシック・インカム論	単	2018年10月	国際文化研修vol. 101	
9. 地方創生のいま、地域を元気に?地域の暮らしを支える仕組みと人づくり?	単	2018年11月	通信研究会 耀522号	
10. これからの地域政策のあり方とは	単	2019年1月	国際文化研修vol. 102	
11. 公文書を考える	単	2019年3月	国際文化研修vol.	

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3. 総説				
12. 政と官	単	2019年7月	103 国際文化研修vol.	
13. 日本経済を知る	単	2019年10月	104 国際文化研修vol.	
14. 地方自治体の「実態」	単	2020年1月	105 国際文化研修vol.	
15. 気になるキーワード	単	2020年3月	106 国際文化研修Vol.	
16. 自著を語る	単	2020年4月	107 関西学院大学出版会「理」No. 54	
17. 地方自治制度の要点—地方自治の意義・歴史と地方公共団体の役割—	単	2020年10月	アカデミア第135号	
18. 大阪都構想否決 形ではなく実をとる政策を	単	2020年11月	共同通信社「識者評論」	
19. 政策能力UPにおすすめの一冊 ～2020年刊行図書から～	単	2021年3月	国際文化研修vol. 111	
20. 政府システム調達、競争的対話を	単	2021年9月	日本経済新聞「私見卓見」	
21. 政策能力UPにおすすめの一冊 ～2021年刊行図書から～	単	2022年3月	国際文化研修vol. 115	
22. 人材の流動化と公務員制度	単	2022年7月	試験と研修 第066号	
23. 政策能力Upにおすすめの一冊～2022年刊行図書から～	単	2023年3月	国際文化研修Vol. 119	
4. 芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
6. 研究費の取得状況				

学会及び社会における活動等

年月日	事項
1. 2017年4月～2020年3月	兵庫県「明るい選挙推進協会」委員
2. 2017年4月～2020年3月	兵庫県「総合事業審査会」委員
3. 2017年4月～2022年3月	自治総合センター「地方分権に関する基本問題についての調査研究会」委員
4. 2018年2月～2021年3月	総務省「下水道財政のあり方に関する研究会」委員
5. 2019年5月～2021年3月	総務省「地方公共団体における人材育成・能力開発に関する研究会」委員
6. 2019年7月～現在	総務省自治大学校客員教授
7. 2020年4月～現在	全国市町村国際文化研修所客員教授
8. 2020年6月～現在	西宮市「事務執行適正審議会」委員
9. 2020年12月～現在	兵庫県「公社等運営評価委員会」委員長
10. 2020年12月～2022年3月	兵庫県「マイナンバーカード利活用促進協議会」構成員・座長
11. 2021年3月～2022年2月	総務省「デジタル時代の地方自治のあり方に関する研究会」構成員
12. 2021年3月～2022年3月	神戸市「神戸市立工業高等専門学校の今後のあり方検討委員会」委員
13. 2021年4月～現在	関西学院大学法学部非常勤講師（政策評価論）
14. 2021年7月～現在	滋賀県守山市「行政経営改革委員会」委員
15. 2021年7月～現在	神戸市「都市政策研究アドバイザーボード」委員
16. 2021年7月～2023年3月	総務省「定年引上げに伴う地方公共団体の定員管理のあり方に関する研究会」委員
17. 2021年11月～現在	内閣府「地方分権改革有識者会議 計画策定等に関するWG」構成員
18. 2022年3月～現在	岩手県「持続可能で希望ある岩手を実現する行財政研究会」構成員
19. 2022年4月～現在	神戸市「行政データの利活用に関する有識者会議」会長

学会及び社会における活動等

年月日	事項
6. 研究費の取得状況	
20. 2022年6月～2023年3月	兵庫県「人材育成に関する有識者懇話会」会長
21. 2023年2月～現在	総務省「地方公共団体の経営・財務強化マネジメント事業」アドバイザー